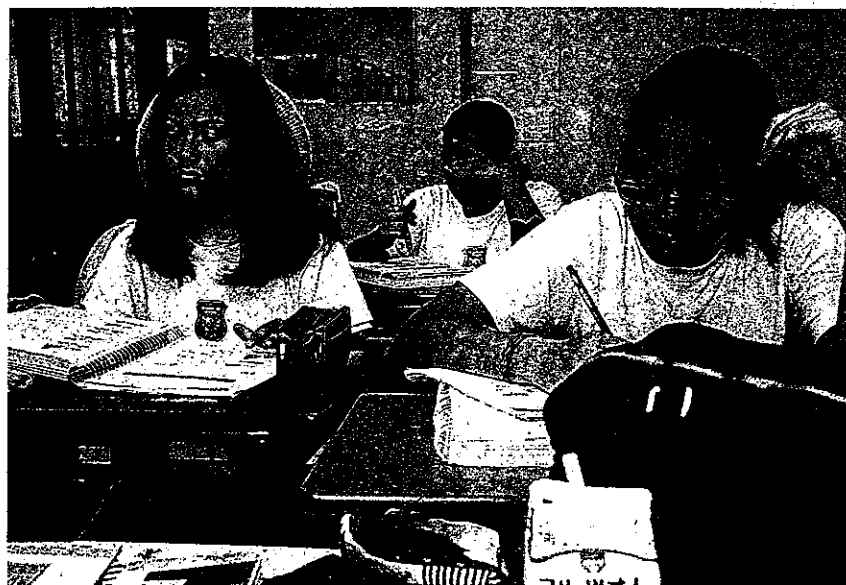


外国人の教育環境 改善急げ



日系外国人が多く住む自治体に参加して開かれた「外国人集住都市会議」。会議は2011年には、義務教育の適用を求める報告書をまとめている。岐阜県美濃加茂市で

日本で暮らす外国人の子どもの教育が不十分な環境に置かれている。外国人は義務教育の対象外。公立の小中学校に通うことは可能だが、日本語がうまく話せないといった理由で、不登校になる子どもも少なくない。日本が人口減に直面する中、安倍政権は外国人労働者の受け入れを拡大しようとしている。ならば、外国人の子どもの教育環境向上も同時に進める必要がある。(白名正和)



ブラジル人学校で授業を受ける日系ブラジル人の子どもら。浜松市のムンド・デ・アレグリア学校で

義務教育の対象外

受け入れ策と矛盾

子どもの教育の基礎となる義務教育。憲法二六条は「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする」と定める。

義務教育について、文部科学省国際教育課の担当者「憲法に『国民』とあるのは、日本国籍のある人が対象」と話す。外国人の子どもも日本の公立小中学校で学ぶことはできる。「希望すれば日本人と同じように無償で教育を受けることができる。実態は日本人

子どもの教育の基礎となる義務教育。憲法二六条は「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする」と定める。

小島准教授は〇三〇四年、岐阜県可児市に住む外国人の子ども延べ約九百七十人の就学実態を調査した。六割が公立学校や外国人学校に通っていた。だが、一割近くが学校に通っておらず、残る三割は転居や一時帰国などで実態が把握できなかった。

法務省の統計によると、日本で暮らす外国人は一四年末時点で約二百二十万人で、うち小中学生に当たる年代はほぼ十万人だ。一方、文科省の統計では、同

「公立中学校に通っていないけど、いじめに遭って不登校になった。学校も勉強も嫌になった」。浜松市の「ムンド・デ・アレグリア学校」に通うブラジル人の少女(二)は話す。同校は、主にブラジル人やペルー人の子どもを対象とした学校だ。

少女の両親は出稼ぎで二〇〇一年ごろに来日した日系ブラジル人。市内の公立小学校に通い友達も多かったが、五年生の時にいじめが始まった。日本で生まれたものの、ブラジル人の両親のもとでは、日本語はあまり上達しなかった。

「水筒を捨てられたり、悪口を数多く浴びせられたりした。日本語が上手に話せないこともばかにされた。担任の先生に助けを求めても、何もしてくれなかった」。中学校に進学してもいじめは続き、登校することができなくなった。両親は分らない。

別のブラジル人少女(二)は、中学校は「卒業したものの、日本語がよく分からず、授業についていけなかった」と振り返る。「特に漢字が難しく、中学校で教科が増えて、さらにダメになった。学校には給食のためにだけ行っていた」。

「公立の小中学校に通ったけど、小学五年くらいまで日本語を理解できていなかった。同級生が何をしゃべっているかも分からず、隣でうなずくことしかできなかった」と話す少女もいる。この少女は、日本語を少し覚えた時、先生に分からないところを尋ねた際に「『おまえはダメだ』と言われた」という。

浜松市は、自動車の関連企業などで働く日系ブラジル人が多い。

ムンド・デ・アレグリア学校は、こうした外国人の子どもの教育の場として、〇三年二月に開校。学校法

いじめ、不自由な言葉... 問題山積

人が運営しており、現在は幼稚園児から高校三年生までのブラジル人とペルー人合わせて二百二十人ほどが通う。母国語で知識を学び、日本語の学習もする。ただし、日本の学校教育法で定められた義務教育の学校ではなく、インターナショナルスクールなどと同じ各種学校の扱いだ。

松本雅美校長は「公立学校では、日本人でも勉強についていけない子がいる。外国人の子どもは、さらに言葉のハンディを負っている」と話す。

「開校以来、公立学校に行けなくなっている子も出てくる子どもは、全体の半分くらいいたと思う。日本の学校に行けない彼らを支えてきたのが、私たちの学校。国は外国人の教育政策の充実を、もっと考えるべきだと思う」。



経済連携協定(EPA)に基づきフィリピンなどからの介護労働者の受け入れも始まっている。東京都内の特別養護老人ホームで

じ年代で小中学校に通う外国人は約六万五千人。差し引き約三万五千人は外国人学校に通っていたり、不登校の状態にあたりするとみられるが、統計は全く実態は分からない。

外国人の教育事情に詳しく上智大の稲葉奈々子教授(社会学)は、日本に住むブラジル人やフィリピン人の高校進学率が六割、大学進学率は二割前後にとどまる点を問題視する。「教育の不備は将来の貧困層の増大につながる。外国人の進学問題を政策レベルで考えるべきだ」と指摘する。

外国人も義務教育の対象にするべきだとの要望は何度もなされてきた。日系人が多く住む自治体でつくる「外国人集住都市会議」は、一年、外国人の子どもの就学を義務とすることを要望する報告書をまとめた。今年五月には、教育関係者らでつくる「ブラジル日本教育フォーラム」が、同様の要望書を発表している。

つかめぬ実態 都合の良い労働力

一九九〇年に改正入管難民法が施行され、日系人が日本の工場などの単純労働現場で働くことが可能となった。パブルによる人手不足を、外国人によって解消しようという狙いがあった。

その後、外国人技能実習制度が始まり、農業や建設など幅広い分野で一定期間、発展途上の外国人を受け入れるようになった。

前出の「ブラジル日本教育フォーラム」に参加した小貫大輔・東海大教授(国際学)は「日本の未来の社会を背負う子どもたちを、国籍を理由に差別してはいけない」と話している。

一方、安倍政権は移民政策には否定的だ。移民として受け入れれば、社会保障や教育環境の整備が求められる。こうした姿勢から「外国人を都合の良い労働力とみなしている」という批判もある。

だが、この制度は、不法労働の温床になっているとして批判も強い。

フィリピンなどからの経済連携協定(EPA)に基づく介護労働者の受け入れ制度もある。

安倍政権はさらに、二〇年東京五輪・パラリンピックに向けた建設需要や、介護の担い手にも外国人の受け入れを拡大する方針を示している。